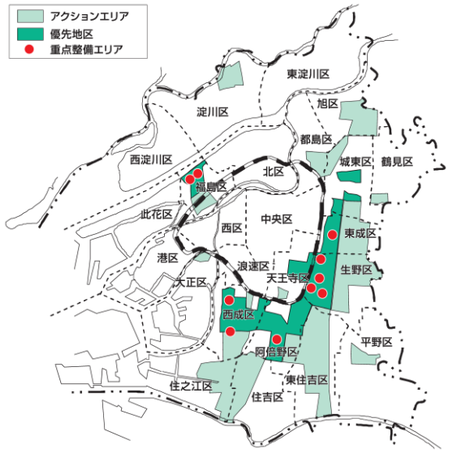
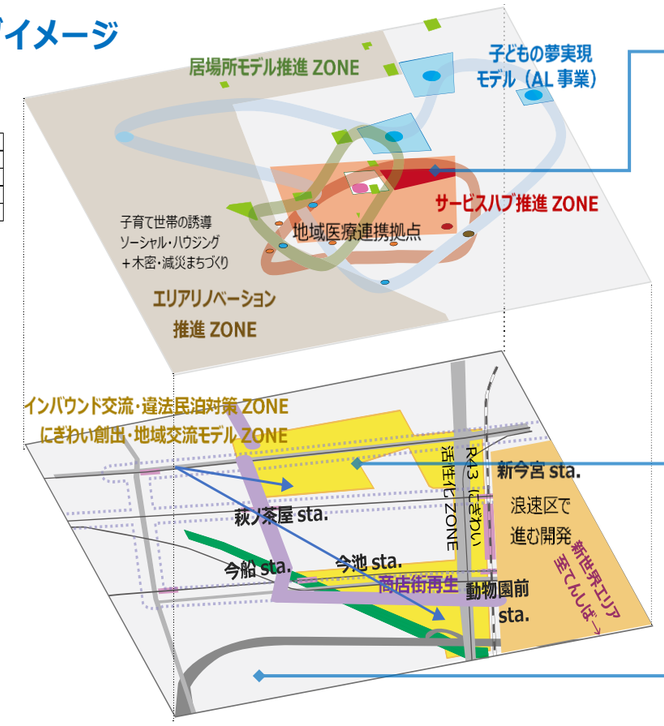
まちづくりビジョンにおけるゾーニングイメージ

西成区の人口動向（大阪市 HP より）

	人口総数	15歳未満	15～64歳	65歳以上	不詳
H22年	121,972	9,071	69,435	41,285	2,181
H27年	111,883	7,730	57,633	41,187	5,333
増減数	△10,089	△1,341	△11,802	△98	3,152
増減率	△8.3%	△14.8%	△17.0%	△0.2%	144.5%



大阪市の密集市街地
（大阪市 HP:密集市街地の整備より）

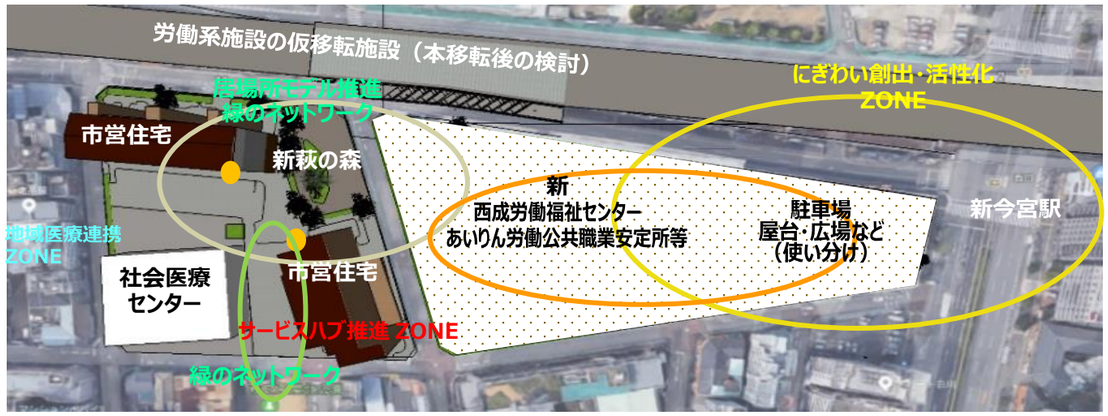


西成特区モデル事業エリア

【サービスハブ×居場所×にぎわいモデルの実践エリア】

あいりん総合センター跡地とその周辺は，本提言をまとめて実施できる重要拠点である。社会包摂力と地の利を活かしたダブルエンジンが効果的に機能する場であることから，５ 年を通じて段階的で継続的なモデル事業を実施すべきである（実感が伴う見える化と検証が不可欠）。

社会医療センター	市営住宅	新萩の森	あいりん総合センター等の跡地
・地域医療ネットワーキングの推進 ・高齢者見守り ・小児医療充実へ	・見守り機能 ・子育て世帯入居促進 ・２団地集会所の積極的活用 ・住宅管理	・居場所（労働住民の交流拠点） ・冒険遊び場 ・コミュニティ農園 ・屋台村など	新たな就労機能＋居場所 サービスハブ＋駐車場・広場など→シェア＋にぎわい機能の検討　＊配置等については労働施設部会等にて検討中



にぎわいづくりとチャレンジの拠点づくり

【屋台村×居場所×アート×商店街活性】

現在，全国各地で低未利用地等を活用したにぎわいづくりが盛んであり，有識者が関わった事例も少なくない（事例：「芦原橋アップマーケット」・京都「崇仁新町」・箕面市萱野「芝楽」など）。これらプロジェクトのような『暫定利用』を活用したまちづくりは「ワクワク感」と「実感」を生み，多様な人々が出会い・繋がる場となるとともに，観光をはじめ周辺への波及効果が見込まれることから，事業具体化にむけた“はじめの一歩”として重要な取り組みとなる。

減災まちづくりにつながるエリアリノベーションによる安心居住の具現と新たな世帯の居住促進

【リノベーション×ハウジング×居場所×サービスハブ×にぎわい】

防災まちづくりと子育て世帯に対する居住施策は，あいりん地域における取組みと共に区の最優先事項であるが，行政単独でこれら個別案件に関わるには人的にも実効性の観点からみても厳しい状態にある。国が推進を求める多様な法制度は用意されているものの，具体事業に関しては関係各局の連携は十分とはいえず，市長による強いリーダーシップと社会的なメッセージが不可欠なテーマであるといえる。

そこで本提言では，「地域がマネジメントして産・官・学が連携するエリアリノベーションとサービスハブをつないだモデル事業」の推進を提案した。とくに，居場所づくりや生活支援付きのアフォーダブル住宅，ステップハウジング，アーティスト in レジデンス,商店街チャレンジショップ，まちかど広場整備など，新たなハウジング供給と就労（訓練）がつながる安心居住の実現は「減災まちづくり」を具現し，高齢者のみならず子育て世帯や若者，学生・留学生などの居住者や拠点が増えて地域活性化につながる。

居住支援ネットワーク･支援法人･まちづくり会社等の整備	エリアリノベーション登竜門「匠」プロジェクト	既存制度を運用した多局間連携モデル事業の推進
建設業.不動産業・士業＋福祉・医療情報技術系専門組織＋アーティスト＋大学＋行政等のネットワーキングによる民泊や問題住宅の check 機能＋インスペクションとコミュニティ事業運営など(住宅セーフティネット法の運用)	建築業界（リノベーション等）における幅広い職能に関わる就労訓練などを組み込んだ登竜門機能（学生･若者･日雇労働者等の仕事づくり）をもつ空き家・空店舗・空地利活用手法の社会モデルを構築（商店街活性／チャレンジショップ／地域情報発信拠点）	空き家対策の担い手強化・連携モデル／都市のスポンジ化対策／マネジメント型まちづくりファンド支援／密集市街地関連事業／まちかど広場整備／スマートウェルネス住宅等推進モデル／生活困窮者自立支援法関連事業／大阪版 BID 等